

会社情報 / 株式情報

Corporate Profile / Stock Information

□ 会社概要 (2020年3月31日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング / プロダクツサービス

□ 事業所所在地

本所 〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13
日本ホルスタイン会館内
 本所新館 〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
 本所別館 〒164-0012 東京都中野区本町6-16-11
A.Sビル新中野 4F、5F
 中野イノベーション
オフィス 〒164-0001 東京都中野区中野4-10-2
中野セントラルパーク サウス2F
 名古屋支社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
JPタワー名古屋25F
 大阪支社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
御堂筋MTRビル5F
 福岡支社 〒812-0012 福岡県福岡市博多区
博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F
 熊本構造計画
研究所 〒869-1235
熊本県菊池郡大津町室1315
 上海駐在員
事務所 〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区
世紀大道100号 上海環球金融中心15F
 KKE SINGAPORE
PTE. LTD. Level 11, Marina Bay Financial Centre
Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore 018981

□ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 5,500,000株
 株主数 2,817名

□ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
 基準日 6月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.kke.co.jp> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

📄 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4748

いいかぶ

検索

✉ 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

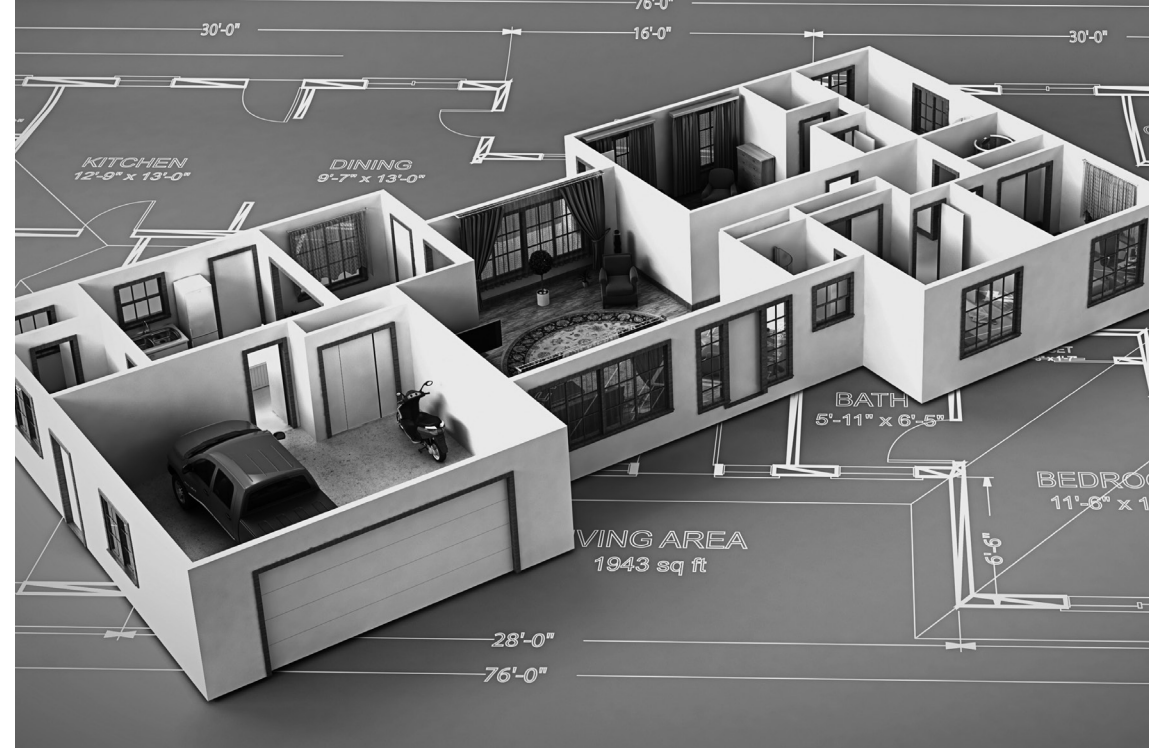
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

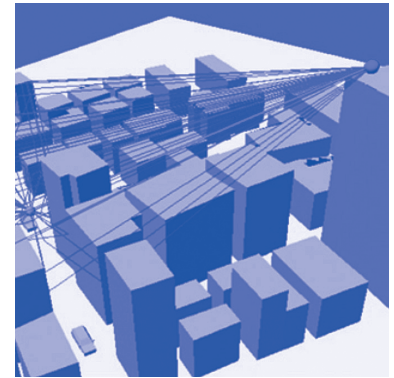
※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。 (1809)

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



第62期
第3四半期
株主通信

2019年7月1日～
2020年3月31日



Innovating for a Wise Future

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
 社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所

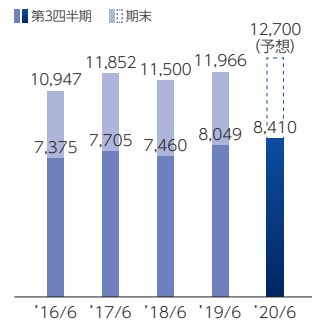
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

第3四半期累計期間の業績

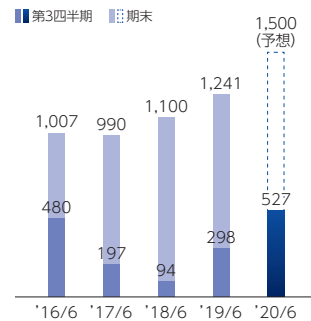
当第3四半期累計期間の当社の業績は、前期から繰り越された豊富な受注残に加え100億54百万円（前年同四半期は91億23百万円）の受注獲得により、売上高は84億10百万円（前年同四半期は80億49百万円）、営業利益は5億27百万円（前年同四半期は2億98百万円）、経常利益は4億73百万円（前年同四半期は3億6百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間において、四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期は31百万円）となり、前年同四半期と比較して増収増益となりました。受注残高につきましても、前年同四半期末を上回る79億21百万円（前年同四半期末は64億94百万円）を確保しており、当事業年度末に向けた事業活動は順調に推移しております。

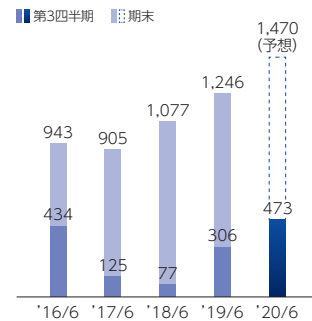
売上高 (単位:百万円)



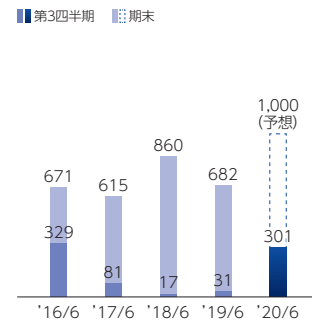
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

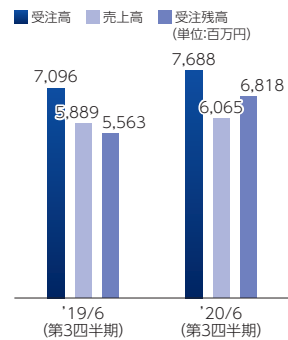


当期純利益 (単位:百万円)



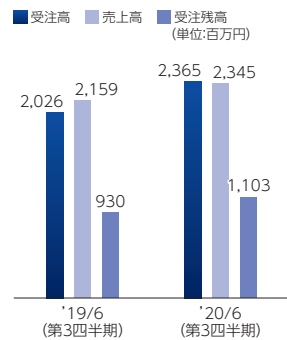
セグメント別の概況

エンジニアリングコンサルティング



構造設計コンサルティング業務、住宅メカ向けシステム開発業務、及び建設・製造業向けシステム開発業務が堅調に推移しました。この結果、当第3四半期累計期間は前年同四半期累計期間と比較して増収増益となりました。

プロダクツサービス



米国SendGrid, Inc.のクラウドベースメールの配信サービスや米国LockState, Inc.の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大し、また、設計者向けCAEソフト、粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しております。この結果、当第3四半期累計期間は前年同四半期累計期間と比較して増収増益となりました。

四半期貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日現在)	当第3四半期 会計期間 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,195	5,206
現金及び預金	1,351	861
受取手形及び売掛金	1,415	1,717
仕掛品	702	1,517
その他	726	1,111
固定資産	8,803	9,176
有形固定資産	5,053	5,018
無形固定資産	439	426
投資その他の資産	3,309	3,732
資産合計	12,998	14,383
(負債の部)		
流動負債	3,636	5,725
買掛金	238	307
短期借入金	10	1,210
1年内返済予定の長期借入金	541	704
その他	2,846	3,504
固定負債	3,935	3,082
長期借入金	1,386	495
社債	350	300
退職給付引当金	2,004	2,086
役員退職慰労引当金	40	40
株式報酬引当金	63	86
資産除去債務	56	56
その他	35	17
負債合計	7,572	8,808
(純資産の部)		
株主資本	5,435	5,583
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,159	1,159
利益剰余金	4,117	3,964
自己株式	△851	△550
評価・換算差額等	△9	△8
純資産合計	5,426	5,575
負債純資産合計	12,998	14,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

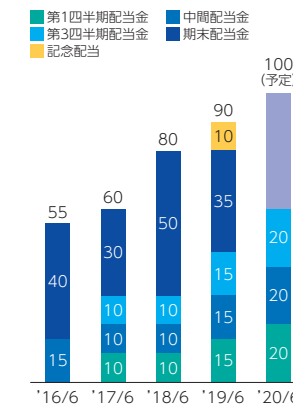
四半期損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

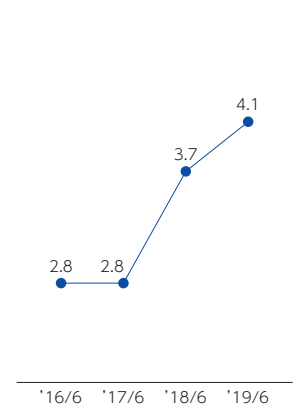
	前第3四半期累計 (2018年7月1日から 2019年3月31日まで)	当第3四半期累計 (2019年7月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	8,049	8,410
売上原価	3,818	3,787
売上総利益	4,231	4,623
販売費及び一般管理費	3,933	4,096
営業利益	298	527
営業外収益	41	12
営業外費用	33	66
経常利益	306	473
特別損失	241	13
税引前四半期純利益	64	460
法人税、住民税及び事業税	117	229
法人税等調整額	△85	△71
四半期純利益	31	301

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当の推移 (単位:円)



配当利回り (単位:%)

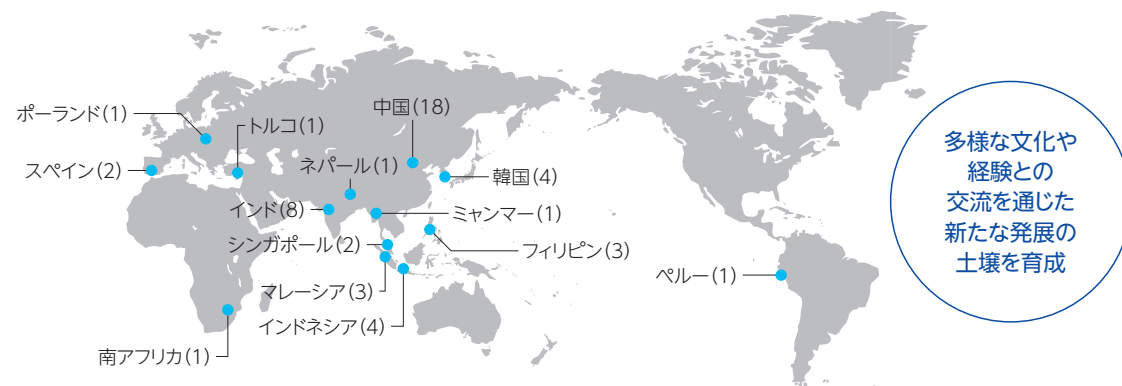


(注) 当社は2017年6月期(第59期)より、四半期配当制度を実施しております。

多様性に富む「人才」の確保

今年度の新卒採用では、新たに46名の所員が入社しました。2013年より、国内のみならず海外での採用活動も積極的に行っており、今年度はインドや中国、トルコ等の国々から、10名の外国籍所員が参画しました。2020年4月時点で全所員数は619名となり、外国籍所員はそのうち約8%を占める50名に達しています。

入社後は本配属に向けて、集合研修やOJT実習を通じ、多様な価値観をもつ所員が集い切磋琢磨しながら、組織で活躍するための基礎能力を身につけます。



「社会のいかなる問題にも対処できるよう総合的なバラエティに富んだ専門家を集め、工学を生業とした組織を作りたい」

私たちは、この創業者服部正の意志を受け継ぎ、多様な価値観をもつ「人才」の採用・育成を通じて、新たな価値の創出や組織の活性化につなげていきたいと考えています。

今後とも、年齢・国籍・性別にかかわらず、優秀な「人才」の採用・育成に取り組み、社会に価値を提供し続けてまいります。



新型コロナウイルス感染拡大下における当社の対応について

新型コロナウイルス感染拡大の現状を受け、当社の対応および方針についてご紹介させていただきます。4月7日に政府より緊急事態宣言が発令されて以降、以下のような対応を行っており、今後も状況に応じて適切な対応を講じてまいります。

①柔軟な働き方の実施

当社においては、各自の判断に応じてテレワークや時差出勤等に柔軟に移行できる環境を整え、各々が正しい情報に基づき自律的な働き方を進めています。

また社外や社内の会議に関しては、様々なWeb会議システム（Google MeetやZoomなど）を用いるなどして必要によりオンラインにて対応しております。当社の投資先である、米LockState社や独NavVis社をはじめとしたパートナー企業とも、テレビ会議等を用いて状況を注視しつつ、事業拡大を継続できるよう、綿密なコミュニケーションを継続しています。

セミナー、イベント等も同様にオンラインで実施しています。一例として、3月6日に開催予定であったイベント「MASカンファレンス2020」は、Web会議システムを用いてオンライン発表会という形式で開催いたしました。



「RemoteLOCK」を紹介するWebセミナーの様子

②所員の健康管理・感染拡大防止策の徹底

社内においては手洗い・咳エチケットの励行や消毒用アルコールの設置、EAP相談窓口の整備等、所員の健康維持に努めるとともに、海外に外向している所員6名ともテレビ会議でコミュニケーションをとり、安全管理に努めています。

以上のように、当社におきましては、所員の安全確保と社内外への感染拡大防止を最優先に考えつつ、科学的な判断を重視し、各々の立場を尊重した主体的な働き方を推奨してまいります。

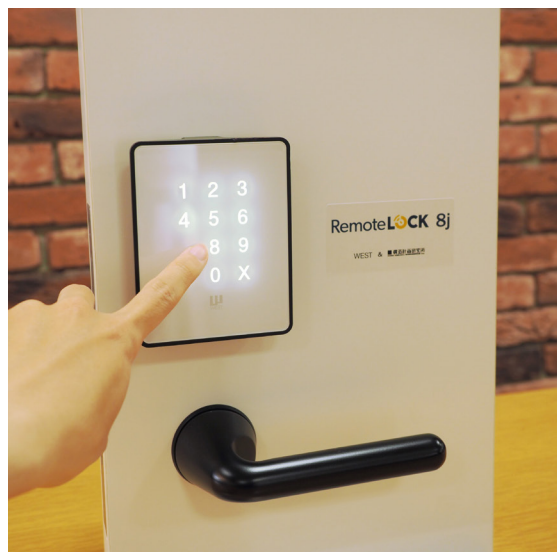
そしてこのような状況におきましても、品質を維持し、工学知に基づく有益な技術を社会に提供するという使命を忘れず、先を見据えながら社会に貢献し続けていくことが重要であると考えております。

新型スマートロック「RemoteLOCK 8j」の販売開始 ～シリンダー交換で設置可能、RemoteLOCKのクラウド管理で賃貸物件にも対応～

部屋や施設のアクセスをクラウドで一元管理する「RemoteLOCK」ですが、この度、国内鍵・錠前メーカーである株式会社ウエスト様（本社:大阪府寝屋川市、代表取締役社長:西 康雄 氏）と共同開発した新型スマートロック「RemoteLOCK 8j」（以下「8j」）を5月より販売開始しました。

8jは構造計画研究所の提供するアクセス管理ソリューションRemoteLOCKのクラウド管理機能を備えたスマートロックです。国内主要メーカーのシリンダー錠との交換が容易であるため、従来品と比べ工事期間の短縮や工賃削減が可能となり、手軽に設置できます。RemoteLOCKシリーズ製品の中で初めての日本国内生産であることから、名称にJapanの「j」を付記し、8jと名付けました。カラーはオレンジ、ブラックの2種類、販売価格は79,000円（税別）。

これからも安全かつ円滑なセキュリティ管理を目指し、あらゆる場所や空間へのアクセス・コントロールを容易・柔軟に行って、建物・空間の利便性・快適性・効率性を向上できるような取り組みを継続してまいります。



RemoteLOCK 8j

RemoteLOCK™



クラウドで遠隔管理

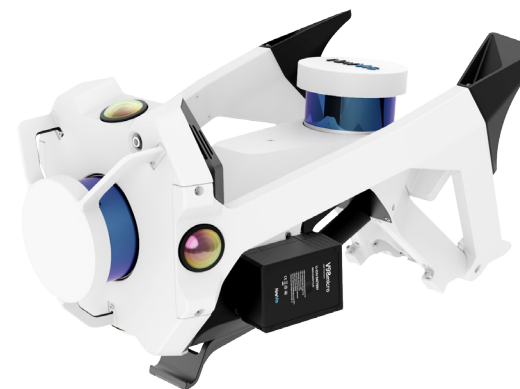
「NavVis VLX」販売開始

当社が日本でサービスを展開している、3Dマッピング&ナビゲーションプラットフォーム「NavVis」の新製品「NavVis VLX」が5月にドイツで発表され、日本でも販売を開始しております。

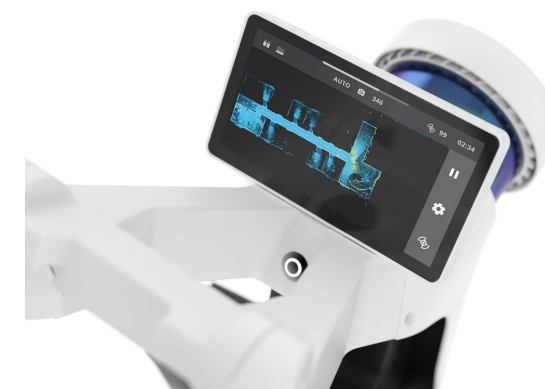
「NavVis」は、ドイツのスタートアップ企業NavVis社により開発され、空間情報を容易に計測しデジタル化することで、大規模施設の維持管理効率化や、建築現場の生産性向上に活用できるシステムです。

今回発表された新製品「NavVis VLX」は、従来のトロリー式製品と異なり、肩に背負い移動することのできるウェアラブルデザインが採用されています。重量は9.2kg、2つのLiDARセンサーが搭載されており、4台のカメラで360度キャプチャが可能です。

これにより、例えば、建設現場やプラント施設、施設内の階段やキャットウォーク（通路）など従来のトロリー型では不可能であった、足場の不安定な場所や狭い空間での計測を、高速・高品質かつより手軽に行うことが可能になります。



デバイスはコンパクトに折りたたみ、一人で運搬可能。



デバイスに組み込まれたタッチスクリーンには、スキャンデータがリアルタイムで表示される。